

「在台日系企業の事業動向及び課題に関するアンケート調査」
調査結果

2013年10月

中華民国經濟部投資業務處
野村総合研究所台北支店

目次

1.	はじめに	1
2.	まとめ	2
3.	回答企業の概要	3
3.1	業種別比率	3
3.2	設立形態	4
3.3	台湾における活動年数	5
3.4	従業員数	6
3.5	資本金	7
4.	アンケート結果	8
4.1	台湾拠点機能の現状	8
4.2	各機能の現状	9
4.3	今後の見通し	24
4.4	台湾での業務拡大の理由	27
4.5	ECFAによる影響	30
4.6	日中関係による影響	31
4.7	円安による影響	32

表目次

表 1	台湾に販売機能を持つ理由：その他	10
表 2	販売機能拡大に対する課題：その他	11
表 3	台湾に生産機能を持つ理由：その他	13
表 4	生産機能拡大に対する課題：その他	14
表 5	台湾に研究開発機能を持つ理由：その他	16
表 6	研究開発機能拡大に対する課題：その他	17
表 7	台湾に商品企画・市場調査機能を持つ理由：その他	18
表 8	商品企画・市場調査機能拡大に対する課題：その他	19
表 9	台湾に調達機能を持つ理由：その他	21
表 10	調達機能拡大に対する課題：その他	22
表 11	製造業企業の今後の機能変化	25
表 12	非製造業企業の今後の機能変化	26
表 13	販売機能拡大に対する理由	27
表 14	生産機能拡大に対する理由	27
表 15	研究開発機能拡大に対する理由	28
表 16	商品企画・市場調査機能拡大に対する理由	28
表 17	調達機能拡大に対する理由	29
表 18	日中関係が台湾拠点に与える影響	31
表 19	円安が台湾拠点に与える影響	33

図目次

図 1	業種別の比率.....	3
図 2	企業の設立形態.....	4
図 3	台湾における活動年数.....	5
図 4	従業員数.....	6
図 5	資本金構成.....	7
図 6	台湾拠点の業務機能.....	8
図 7	2008 年及び 2013 年の台湾拠点の販売機能比率比較.....	9
図 8	台湾で販売機能を持つ理由.....	10
図 9	販売機能拡大に対する課題.....	11
図 10	2008 年及び 2013 年の台湾拠点の生産機能比率比較.....	12
図 11	台湾に生産機能を持つ理由.....	13
図 12	生産機能拡大に対する課題.....	14
図 13	2008 年及び 2013 年の台湾拠点の研究開発及び企画機能比率比較.....	15
図 14	台湾に研究開発機能を持つ理由.....	16
図 15	研究開発機能拡大に対する課題.....	17
図 16	台湾に商品企画・市場調査機能を持つ理由.....	18
図 17	商品企画・市場調査機能拡大に対する課題.....	19
図 18	2008 年及び 2013 年の台湾拠点の調達開発機能比率比較.....	20
図 19	台湾に調達機能を持つ理由.....	21
図 20	調達機能拡大に対する課題.....	22
図 21	台湾拠点の主な RHQ 機能.....	23
図 22	2008 年及び 2013 年の機能増加見通しの比率比較.....	24
図 23	台湾拠点の ECFA 利用法.....	30
図 24	ECFA が影響を与える台湾拠点の機能.....	30
図 25	日中関係が台湾拠点に与える影響.....	31
図 26	円安が台湾拠点に与える影響.....	32

1. はじめに

本アンケートは、經濟部投資業務処から野村総合研究所台北支店への委託事業「ジャパンデスク」(下記参照)の活動の一環で行ったもので、2013年6月中旬から7月中旬に「在台日系企業の事業動向及び課題に関するアンケート調査」として実施しました。本アンケートは任意に抽出された585社の製造業・非製造業を含む在台日本企業を対象に、Emailにより行われたもので、有効回答数は109社(回答率18.6%)でした。本アンケートは、日本企業の台湾における事業の位置付けと、近年の事業環境変化への対応を理解することを主要な目的としており、アンケートを通して直近の日本企業の台湾における経営状況が把握できます。

近年、日系企業の台湾拠点の有り方が変化しており、拠点設置当初の単一的な機能が拡張され、多種多様な機能を備えてきています。日系企業が台湾拠点をどのように活用し、どのような課題に直面しているのか、当アンケート調査を通して今後の台湾政府の投資環境整備にあたっての参考とさせていただきます。また、2008年にも同様のアンケート調査を実施しており、今回の報告書では、本年の結果分析に加え、2008年の結果と比較しながらその変化についても分析を行います。

2011年に「ECFA」実施後、台湾と中国の貿易関係はより緊密になり、将来的なFTAに向けた発展を続けています。一方、日中関係の政治的緊張により在中日系企業に影響がおよぶ、所謂チャイナリスク問題が再び注目されています。また、日本では2012年末に安倍政権発足以来、大規模な金融緩和策によって「円安」傾向が続いています。ジャパンデスクでは以上「ECFA」、「日中関係」、「円安」の3要素が在台日系企業の事業運営方針に強い影響力を与えていると認識しており、今回のアンケート調査を台湾政府の今後の企業誘致に関連する政策の参考にしたいと考えております。

ご多忙の中、本アンケートにご協力いただいた日本企業の皆様に、この場にて厚く御礼申し上げます。

「JAPAN DESK」について

ジャパンデスクは日本企業の台湾進出をサポートする窓口として、1995年7月に台湾政府經濟部(経済産業省に相当)により設立されました。

野村総合研究所台北支店は、ジャパンデスクの運営を行っておりまして、ニュースレター「台湾投資通信」の発行(台湾の投資環境紹介、台湾産業の現況、在台日本企業の状況等の紹介)、台湾進出を計画している日本企業及び台湾での事業拡大を計画している在台日本企業への各種アドバイス、情報提供等を無料で行っています。

ホームページ：<http://www.japandesk.com.tw>

2. まとめ

■ 約半数の企業が3種類以上の機能を台湾で行っている。

台湾で行っている業務内容について、54社の企業（全回答企業の49%）が3種以上の業務を台湾拠点で行っている。中でも製造業（54社中74%が製造業）が最も多く、在台日系企業の台湾における事業内容が多角化し広範に及んでいることを示している。

■ 日系企業にとって大型顧客の存在及び親日性が台湾にて事業を行う2大誘因である。

台湾での主要業務が「販売」と回答した企業は88%以上に達しており、市場規模は在台日系企業が依然として最も注目している点である。台湾は、特定業種におけるグローバル企業（大型顧客）の存在、及び親日性の市場であるといった2大メリットが、日系企業の台湾での事業展開の重要な2大誘因となっている。

■ 今後の投資傾向は2008年時と比べ楽観的である。

今後、台湾で増加・拡大する機能について、2008年に実施したアンケート結果と比較すると、2013年度でより高い増加・拡大の意向がみられた。販売、製造、研究開発、商品企画及び調達業務の内、いずれも、2013年が2008年の結果を上回っており、中でも販売業務では最も高い48%の企業が今機能強化を行うと回答した。

■ 今後の事業拡大について、大多数の企業は「既存機能の拡大」による投資にとどまっている。

事業拡大について、多くの企業は既存の機能・業務を拡大する方向性で検討しており、新規事業、新業務・機能の拡大については保守的である。ただし、一部の企業は、研究開発機能など、台湾での機能の拡充の意向を示している。

■ ECFAの影響力は限定的ではあるが、ECFAを利用している企業にはプラス効果をもたらしている。

ECFAを利用している在台日系企業の比率は依然として低い（ECFAを利用している企業は109社中僅か24社）が、ECFAを利用している企業の50%以上が関税優遇等により輸出が増加し、販売機能が拡大した等、台湾拠点にプラスの影響を与えていると回答している。

■ 日中関係の悪化が台湾拠点に与える影響は小さい。

回答企業の内、80%以上が日中関係悪化により、台湾拠点の事業運営に直接影響を与えることはないと答えている。ただし、一部の企業では日本本社と中国との直接取引に影響が及んだため、台湾拠点を経由する取引が増え、台湾拠点のポジションが高まったと回答している。一方、中国事業の縮小が台湾事業に影響を与えていると回答した企業もあった。

■ 多くの企業が円安により影響を受けているが、将来的な投資への影響は顕著に表れていない。

回答企業の内、60%以上が円安の影響を受けており、主に為替変動による販売機能への影響及び、収益増減等への影響が顕著である。ただし、将来的な投資計画への影響は限定的であると回答した企業が多い。

3. 回答企業の概要

3.1 業種別比率

		回答数	製造業比率 (n=70)	全体比率 (n=109)					
製造業	食料品	5	7%	5%					
	繊維	1	1%	1%					
	化学	9	13%	8%					
	ゴム	2	3%	2%					
	窯業・土石製品	1	1%	1%					
	鉄鋼	1	1%	1%					
	金属製品	3	4%	3%					
	一般機器	3	4%	3%					
	電気機器	7	10%	6%					
	電子部品、デバイス	11	16%	10%					
	輸送用機器	10	14%	9%					
	精密機器	4	6%	4%					
	その他の製造業	13	19%	12%					
製造業計		70	100%	64%					
						回答数	非製造業比率 (n=39)	全体比率 (n=109)	
						建設	3	8%	3%
						運輸	2	5%	2%
						通信	2	5%	2%
						商業	23	59%	21%
						金融・保険	6	15%	6%
						情報サービス	1	3%	1%
						その他サービス	2	5%	2%
						非製造業計	39	100%	36%

図1 業種別の比率

アンケートにご回答いただいた企業は合計 109 社、うち製造業 70 社、非製造業 39 社となっている。業種別では、商業が最も多く（計 23 社、全回答企業数の 21%）、次いで、電子部品・デバイス（11 社、同 10%）、輸送用機器（10 社、同 9%）、化学（9 社、同 8%）、となっている。

3.2 設立形態

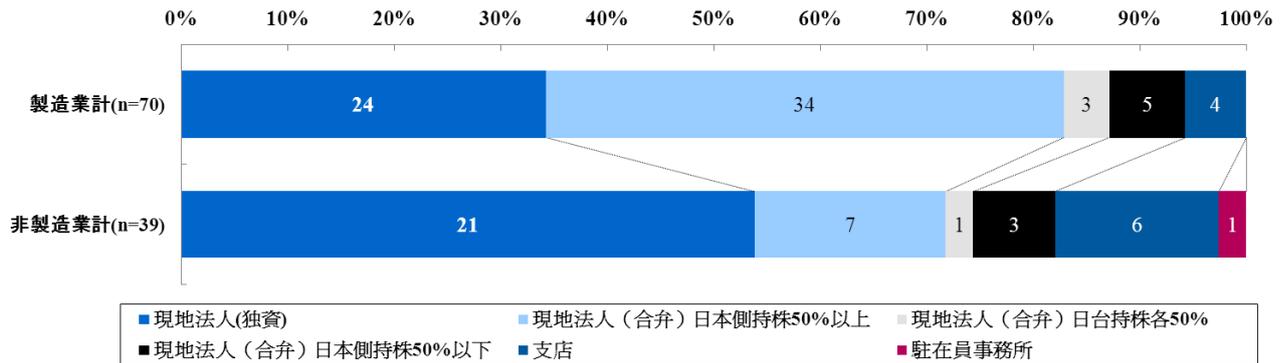


図2 企業の設立形態

【製造業】 製造業の台湾における設立形態は「台湾企業との合弁（日本側出資比率 50%以上）」形式が最も多く（34社、回答製造業の49%）、次いで「日本企業100%出資の現地法人」（24社、同33%）となっている。

【非製造業】 非製造業の台湾における設立形態は「日本企業100%出資の現地法人」形式が最も多く（21社、回答非製造業の54%）、次いで「台湾企業との合弁（日本側出資比率50%以上）」（7社、同18%）となっている。この他にも、製造業と比較すると非製造業では「日本企業の支店」（6社、同15%）形態も多い。

3.3 台湾における活動年数

【製造業】製造業の台湾における活動年数は「20年以上」が7割以上（51社、製造業回答企業の73%）を占め、最も多い。次に多い「10年以上20年未満」（8社、同11%）をあわせると、台湾で10年以上活動している企業は約85%を占める。

【非製造業】非製造業も台湾における活動年数が「20年以上」の企業が最も多く（21社、非製造業回答企業の54%）、次いで「10年以上20年未満」（11社、同28%）となっている。製造業同様、台湾における活動年数が10年以上の企業は約8割を占める。

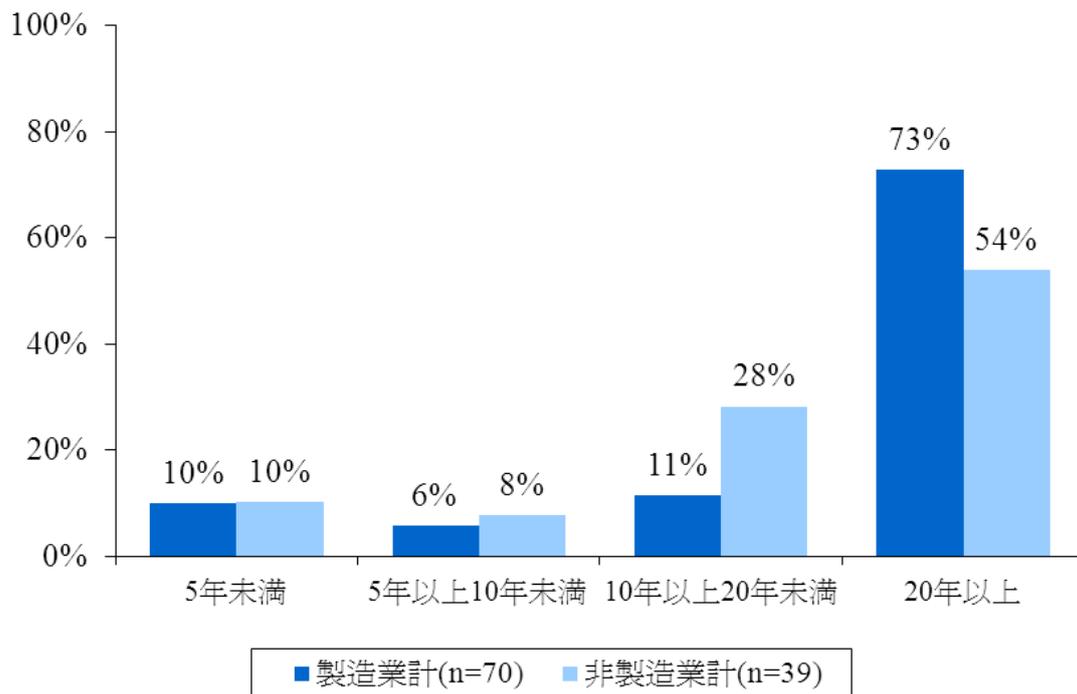


図3 台湾における活動年数

3.4 従業員数

【製造業】製造業の従業員数は、「100人以上 500人未満」が最も多く（28社、製造業回答企業の40%）、次いで「50人未満」が多い（18社、同27%）。

【非製造業】非製造業の従業員数は、「50人未満」が最も多い（21社、製造業回答企業の54%）。

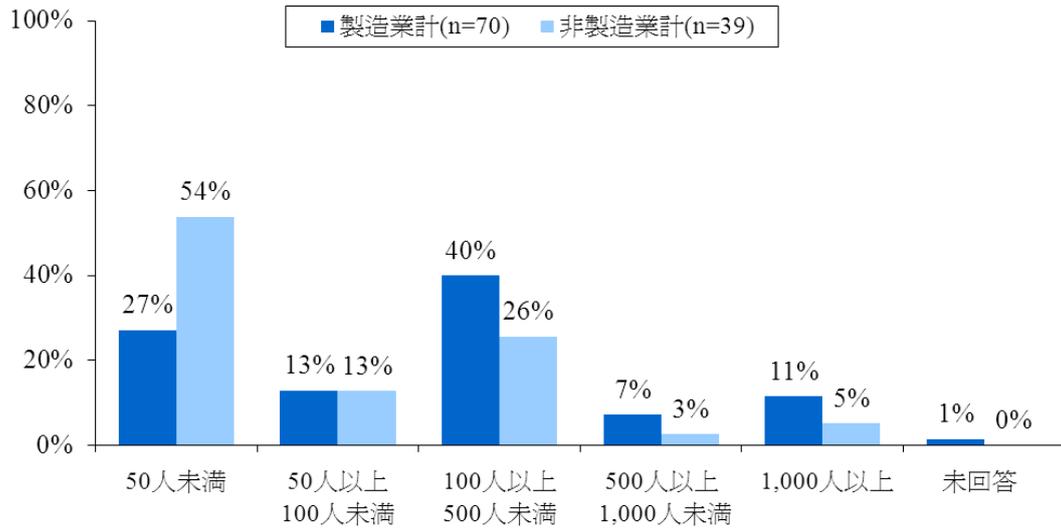


図4 従業員数

3.5 資本金

【製造業】 製造業の資本金は、「1 億円以上」が最も多く（41 社、製造業回答企業の 59%）、次いで「1,000 万元以上、5,000 万元未満」が多い（14 社、同 21%）。

【非製造業】 非製造業の資本金も、「1 億円以上」が最も多い（19 社、製造業回答企業の 49%）。

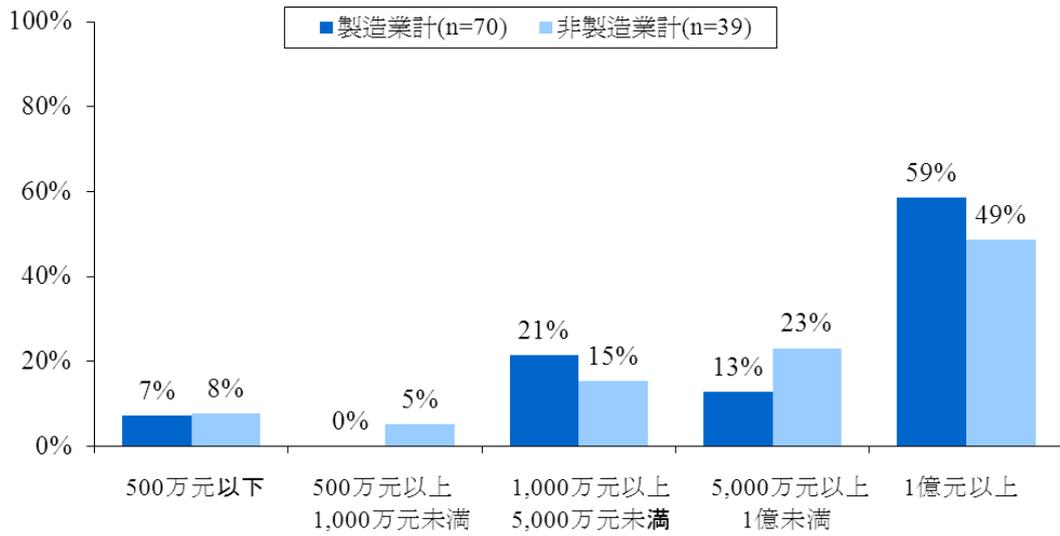


図5 資本金構成

4. アンケート結果

4.1 台湾拠点機能の現状

【製造業】製造業の台湾拠点は「販売」を実施している企業が（62社、製造業企業の89%）が最も多い。次いで、「生産」（53社、同75%）及び「調達」（38社、同54%）。また「研究開発」及び「企画・調査」業務を持つ企業も3割を超えており、日本企業の業務範囲の広がりがうかがえる。

【非製造業】非製造業の台湾拠点の業務内容は、「販売」（34社、非製造業回答企業の87%）を実施している企業が最も多く、次いで「調達」（19社、同49%）を実施している企業が多くを占める。（注：非製造業で生産機能を行っている6社の業種は、建設、商社、運輸である）

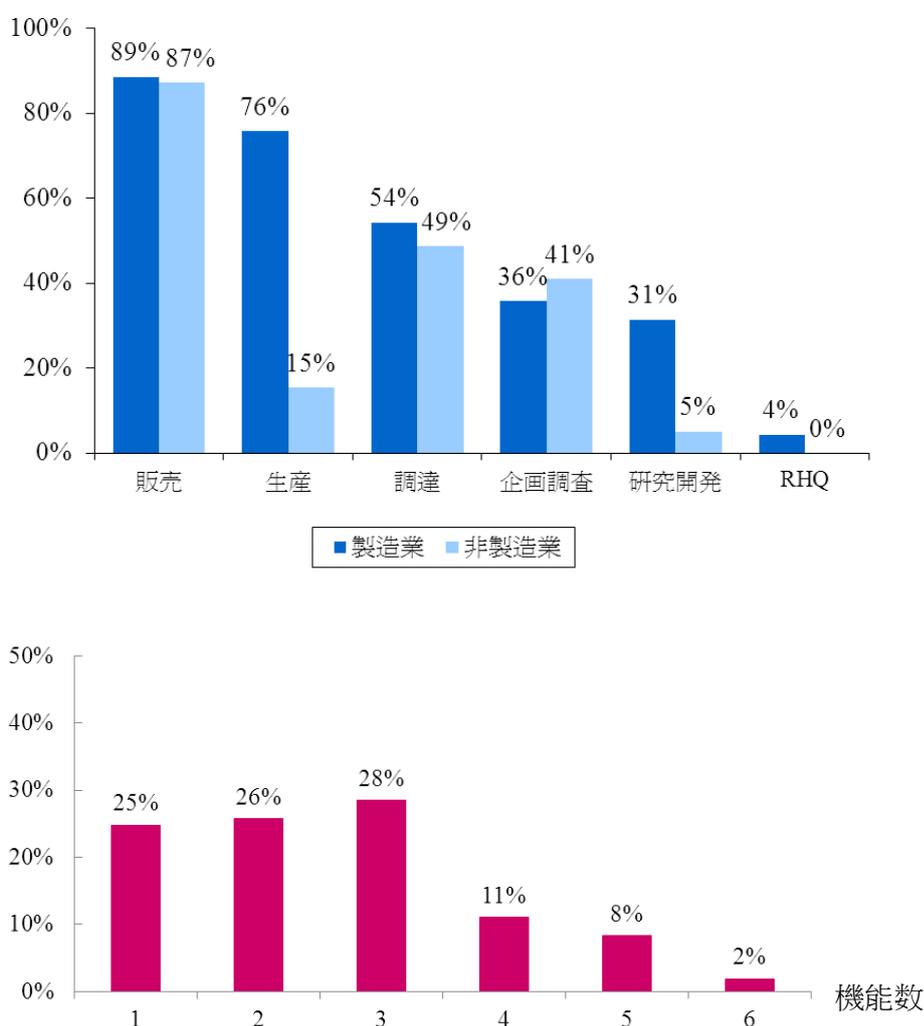


図6 台湾拠点の業務機能

在台日系企業の49%（54社）が3種類以上の業務機能を持っており、製造業が、その内の74%（40社）を占める。

4.2 各機能の現状

(1) 販売機能：在台日系企業が有する機能で最も多い

台湾拠点の主な業務は「販売」であり、2008年に実施したアンケートでも「販売」が占める比率が最も多く、69%に達していたが、今回のアンケートでは更に増加し88%を占める。

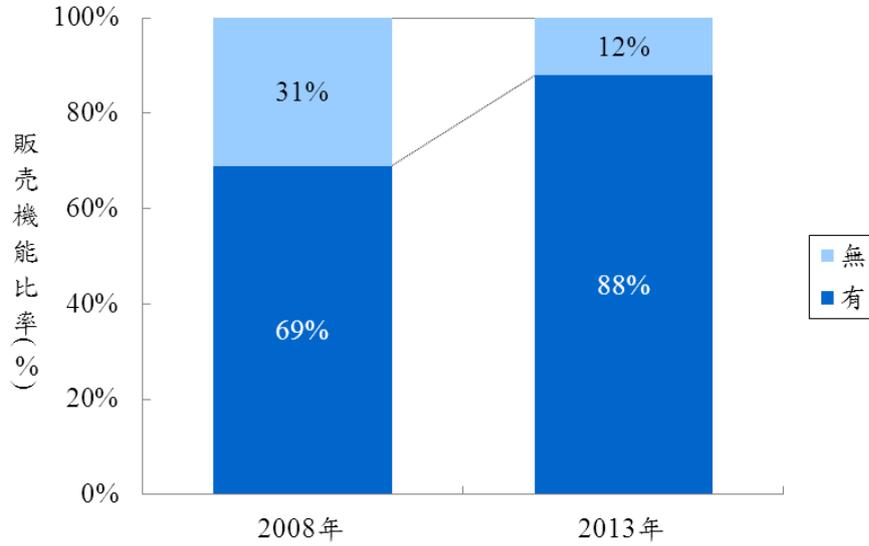


図7 2008年及び2013年の台湾拠点の販売機能比率比較

台湾における販売業務のメリット：製造業・非製造業に関わらず、台湾の主な競争力は依然として「大型顧客の存在」及び「台湾市場の親日性」と認識されている。

製造業では回答企業の73%が前者の「大型顧客の存在」を台湾事業展開の主な要因としており、非製造業では71%が「台湾市場の親日性」を主な要因としている。

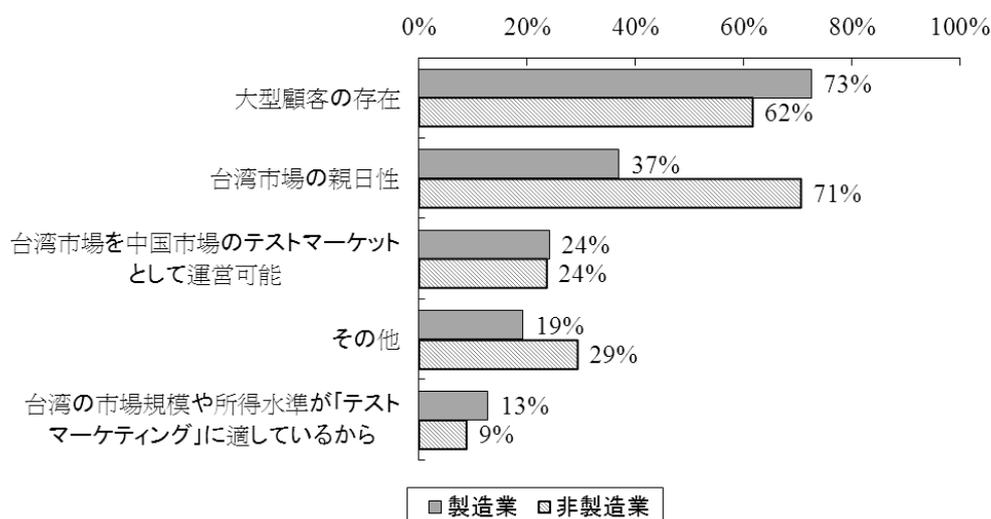


図8 台湾で販売機能を持つ理由

上述した2大要因の他、中国市場のテストマーケットの場として活用や現地生産・現地消費の方針、台湾の市場規模のポテンシャルがある等の要因で台湾に販売機能を置いている。

表1 台湾に販売機能を持つ理由：その他

その他	
化学	地産地消
食料品	台湾に限らず、アジア地域を中心とした製品ブランド力の浸透
電気機器	顧客からの要望
精密機器	基本的には、親会社向けの出荷だが、一部顧客向けに直接生産・販売を実施
輸送用機器	台湾内に需要があるので
鉄鋼	市場の安定性
商業	台湾製品の日・中・東南アジア向け販売
商業	台湾でのマーケットシェアが低く商売を伸ばす余地がある
商業	日本人駐在員の海外赴任スタートのトレーニングとして
商業	台湾市場は日本製品に対する信頼性が高い

台湾における販売業務の課題：回答企業の40%近い企業が、特定の大型顧客に依存しているため、「顧客の海外移転」による台湾国内市場の縮小が台湾で販売業務を行うにあたって直面する最大の課題であると認識している。

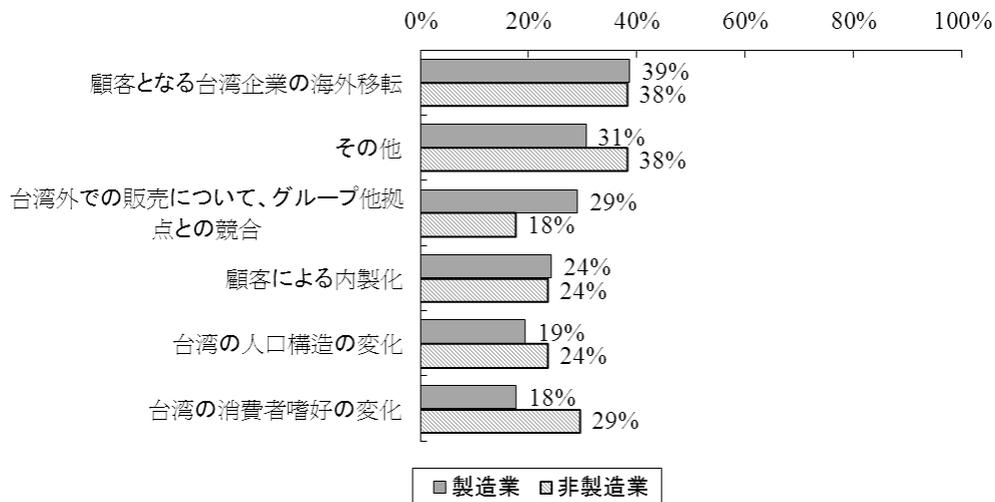


図9 販売機能拡大に対する課題

その他、多くの企業が中国の低価格製品に脅威を感じており、台湾市場において日本製品の品質水準を維持しつつ、価格面で更なる検討が必要であると感じている。

表2 販売機能拡大に対する課題：その他

その他	
化学	薬価切り下げ、規制強化による利益創出構造の変化
金属製品	顧客からの価格低減要請、日本製品・工法の認知度の低さ
電気機器	中国の低価格製品が台湾市場に入って、価格競争が激しくなる
電気機器	言語および商取引慣習の違い
精密機器	市場価格の下落
輸送用機器	法改正による市場動向の急変、縮小
輸送用機器	台湾国内市場の成熟（新規需要の発展性）
輸送用機器	大陸からの安価な製品輸入
その他の製造業	台湾競合企業との競争
その他の製造業	規制及び法律の実行の不確定性
その他の製造業	規制が多すぎる
建設	不動産運用に対する考えと税制の違い
商業	FTA 締結国が少ないため、台湾製品の競争力が輸出市場で不利
商業	価格競争力と台湾メーカーの品質向上
商業	台湾自体は空洞化が進み、主要製造拠点が台湾外となっている
情報サービス	市場規模の拡大が困難
運輸	市場価格が他国に比べて相対的に低いこと
金融・保険	対象市場の低成長率、業界内競争の激化

(2) 生産機能：台湾拠点における生産機能が強化されている

2008年の結果と比較すると、生産機能をもつ企業は46%から54%に増加している。台湾に製造機能を有する企業が増加する理由の一つとして、台湾市場のニーズ増大（大型顧客に隣接し、短納期で納品する必要がある）に対応するため、台湾での製造業務を実施する企業が増加している。

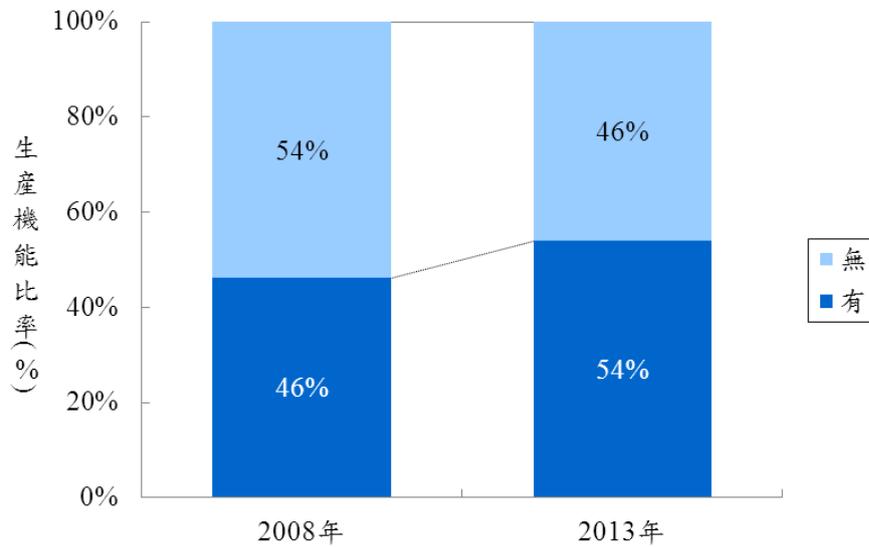


図 10 2008年及び2013年の台湾拠点の生産機能比率比較

台湾における製造業務のメリット：日系企業が台湾で事業展開を行う主な要因は地理的に顧客と近接するためであるが、それゆえ台湾に製造機能を置く主な要因として「地理的に顧客と近接している」と回答した企業が68%を占めている。次いで、「台湾の優れた労働力」、部品調達先やOEM先に近接している等が挙げられている。

また、こうした台湾既存のメリットがある一方で、台湾政府による製造業への優遇措置と回答した企業は極めて少ない。より多くの日系企業の追加投資を呼び込むため、台湾政府は引き続き更なる優遇措置を検討する必要がある。

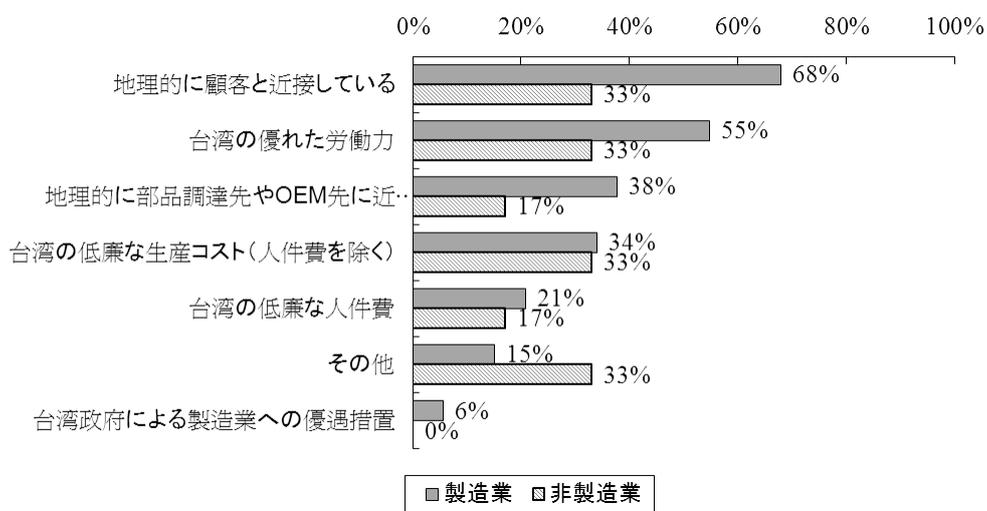


図 11 台湾に生産機能を持つ理由

その他、台湾、中国及びアセアン市場向けの販売のために、台湾に製造拠点を設ける日本企業も存在する。

表 3 台湾に生産機能を持つ理由：その他

その他	
ゴム	元々台湾で設立された会社と合弁契約を締結し今に至る
食料品	戦前より生産を行っており原料工場があった歴史あり
電気機器	日本との間の物流上の地理的メリット。高い親日感情と真摯な国民性
精密機器	短納期対応など顧客要請に応えるため
精密機器	中国等に向かない、多品種・少量生産をしています
輸送用機器	台湾の製造技術力で比較的品質確保が容易
輸送用機器	台湾内での販売
その他の製造業	台湾顧客への販売
建設	需要があるから
商業	台湾ネットワークを利用した中国・東南アジア向け販路拡大

台湾における製造業務の課題：生産品質を維持するため、人件費及び原材料コスト管理は重要な課題であるが、「技術スタッフの確保」及び「原材料コスト、人件費の増加」が台湾にて製造業務を行う際の課題となっている。また、2012年の電力料金の値上げも製造コストに顕著な影響を与えていると回答した企業もある。

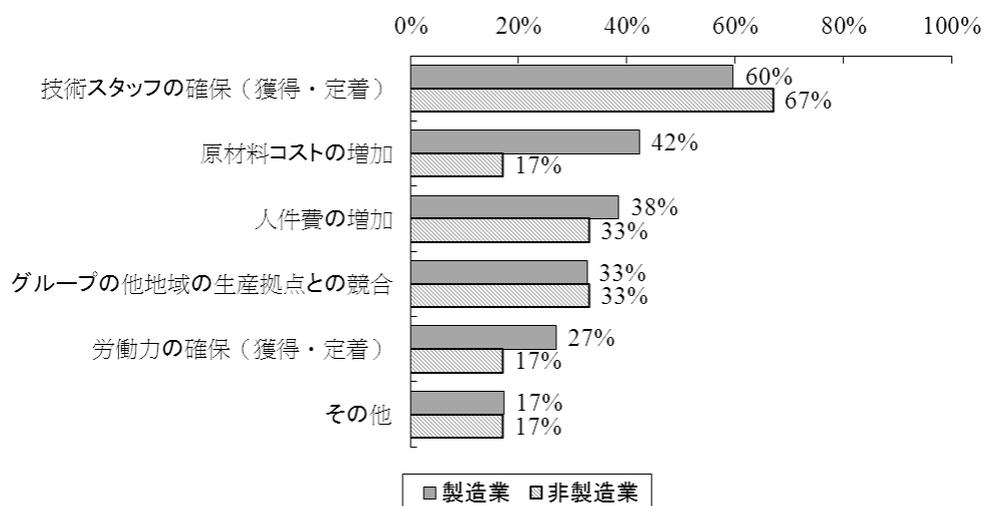


図 12 生産機能拡大に対する課題

その他、電力料金の値上げ、為替変動リスクなどのコスト増加などで、台湾生産のコスト競争力が低下している。

表 4 生産機能拡大に対する課題：その他

その他	
食料品	工場の周辺環境の変化と工場敷地の手狭さ
化学	製造に関する規制が日本と異なる（日本に先行している）
一般機器	為替問題
金属製品	コストに対する影響力の大きい電力代の上昇
金属製品	技術力の向上、材料の調達
電気機器	品質意識。仕事に対する責任感。
輸送用機器	為替変動リスク
輸送用機器	顧客要求コストの達成
その他の製造業	日本本社の認識不足、決定の遅さ
商業	電力コストの増加

(3) 研究開発機能：

2008年¹及び2013年の結果を比較すると、研究開発及び企画機能の比率は31%から47%に増加している。近年、急速な電子業界の変化に伴い、顧客との共同開発ニーズが高まっており、これに対応するため、台湾にて研究開発、商品企画を行う日系企業が増加している。

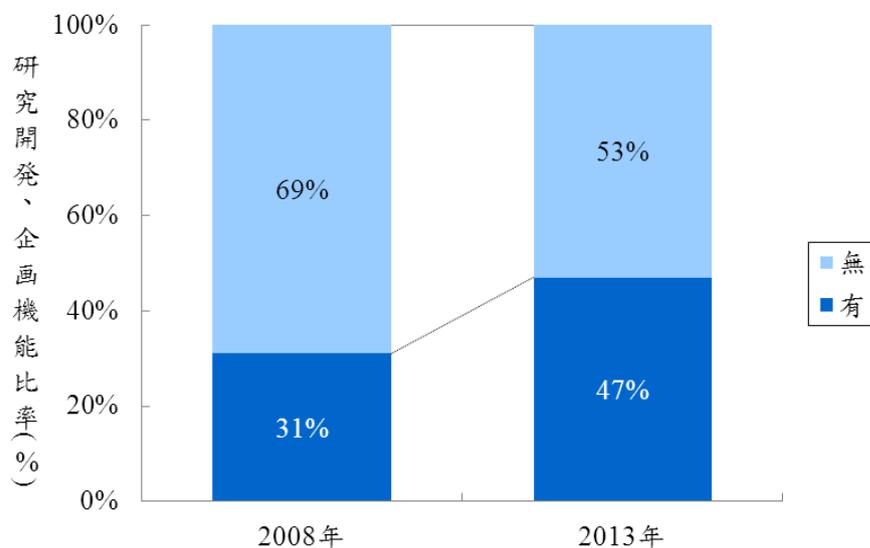


図 13 2008年及び2013年の台湾拠点の研究開発及び企画機能比率比較

¹ 2008年のアンケートでは研究開発及び商品企画を同一項目としていたため、2013年のデータにおいても研究開発及び商品企画を同一項目として比較している。

台湾における研究開発のメリット：台湾で研究開発を行っている日系企業は、主に台湾が「研究開発人才」及び「顧客との共同開発機能」を備えていることをメリットと考えていることが今回の結果から分かる。市場の急速な変化から、新技術の商品化やニーズに合った技術が必要である。このため研究開発ニーズも高まると共に、サプライヤーの役割として日系企業の台湾における研究開発機能の必要性が高まっている。更に、台湾のハイテク人才育成も進んでおり、関連人材が豊富なため台湾における研究開発がスムーズに展開できると認識している。

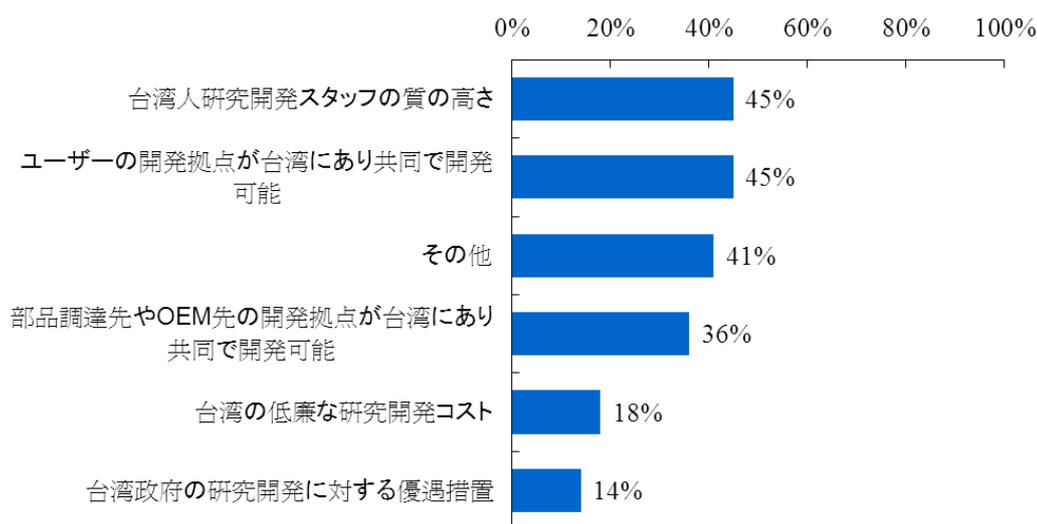


図 14 台湾に研究開発機能を持つ理由

その他の意見として、多くの日系企業は、台湾顧客ニーズへの迅速な対応のため、台湾で研究開発を行っている。

表 5 台湾に研究開発機能を持つ理由：その他

その他	
食料品	台湾の顧客ニーズへ柔軟かつ迅速できめ細やかな対応をする為
電気機器	台湾の顧客ニーズへ満足させるため
電気機器	台湾国内での販売商品に関する研究開発・設計
精密機器	従来日本のみで行っていた受注設計を顧客密着型設計を行うため
輸送用機器	台湾市場に適した設計のため
輸送用機器	研究開発は日本にて実施し、台湾には現地生産化に対応する設計員を配置
輸送用機器	台湾内での販売
鉄鋼	台湾顧客のニーズ把握とその反映のため
その他の製造業	台湾の顧客と直に対応するため

台湾における研究開発の課題：人材は研究開発における最重要要素である。このため「技術者の確保」は日系企業が台湾で研究開発を行う際の最大の課題である。特に台湾の技術者の多くは人脈（先輩或いは教授の紹介等）による就職が多く、一般的な求職ルートによる就職は少ない。このため、日系企業の人材探しは台湾企業と異なり困難である。

また、台湾では人材の流動率が高く、日系企業でよく見られる終身雇用とのギャップは大きいため、人材流出防止策が必須となっている。

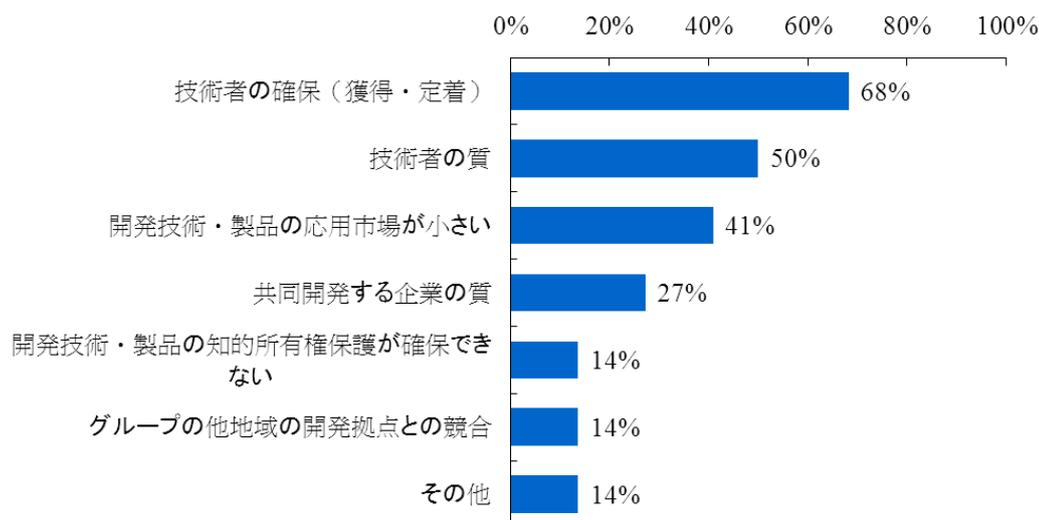


図 15 研究開発機能拡大に対する課題

その他には、一部の日系企業が、知的財産権保護の一層の強化、メカ設計の外部委託先の確保に苦慮するなど、今後機能増加のための課題が存在する。

表 6 研究開発機能拡大に対する課題：その他

その他	
精密機器	メカ設計のアウトソーシングがなく、リソース確保に苦慮
輸送用機器	知的財産権保護の一層の強化
輸送用機器	中国大陸及び韓国系企業等との競合

(4) 商品企画・市場調査機能：

機能の現状については、研究開発機能を参照。

台湾における商品企画・市場調査業務のメリット：台・中間で、台湾のみに拠点を設置している日系企業は24社、回答企業の22%を占め、多くの日系企業が中国にも拠点を設置していることを示している。多くの企業が、商品企画・市場調査業務は「台湾市場を主なターゲット」としているが、20%程の日系企業はアジア市場或いは中国市場もターゲットとしており、中国市場も依然として一定のポジションを維持している。

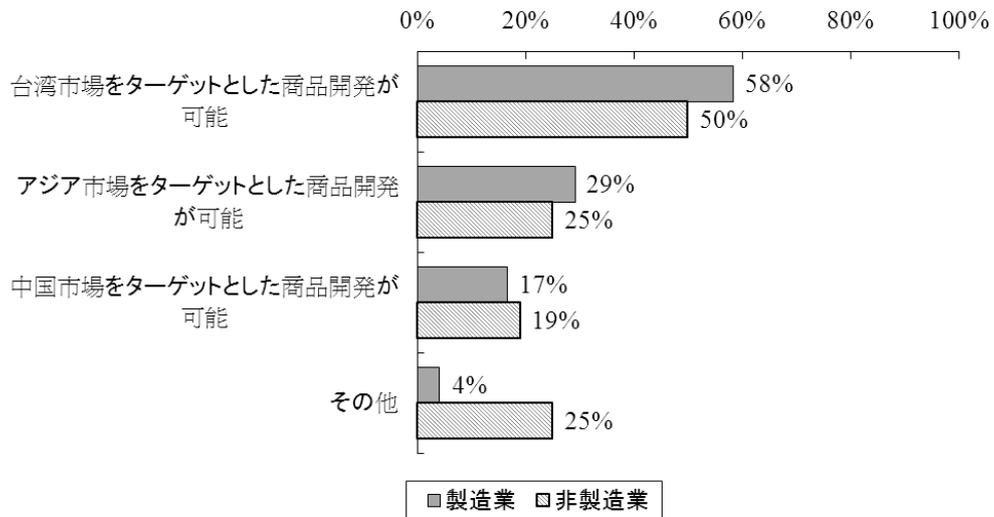


図 16 台湾に商品企画・市場調査機能を持つ理由

その他には、グローバルに展開する台湾系企業がターゲットのため、台湾で企画、調査機能を行う意見もあった。

表 7 台湾に商品企画・市場調査機能を持つ理由：その他

その他	
その他の製造業	既存品の台湾マーケット調査
商業	グローバルに展開する台湾系企業が対象
商業	IT 関連部品のベンダーの豊富さ、産業機械の品質が向上

台湾における商品企画・市場調査業務の課題：在台日系企業は主に台湾市場をターゲットとしているが、台湾で商品企画・市場調査業務を進める際の課題として、「市場が小さい」及び「高い信用度の情報入手が難しい」といった2つの課題が挙げられている。新商品の開発にはまず台湾内需市場を考慮することが必要であるが、情報入手が困難であるため、多くの企業は台湾での商品開発にはかなりの障害があると認識している。台湾政府はこれらの課題について改善する必要がある。

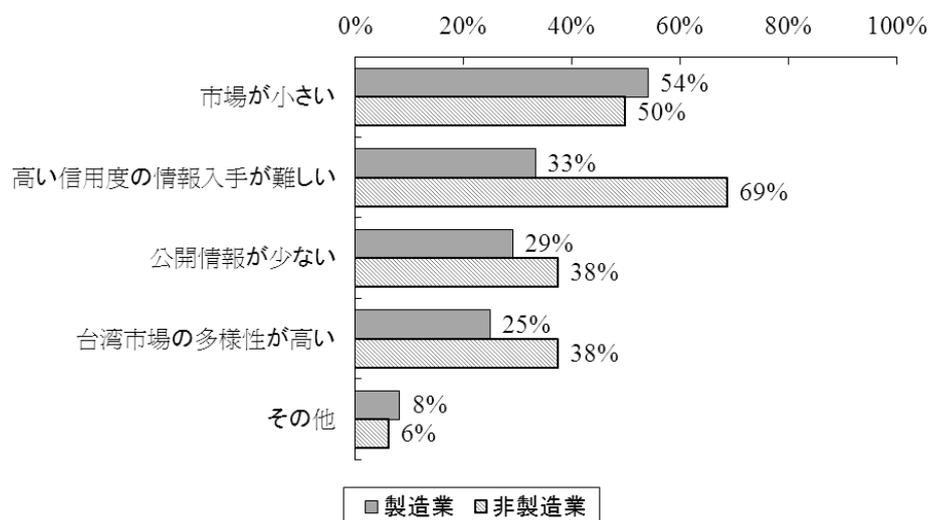


図 17 商品企画・市場調査機能拡大に対する課題

その他、各種規制緩和を課題に挙げる在台日系企業も数社あった。

表 8 商品企画・市場調査機能拡大に対する課題：その他

その他	
電気機器	市場は多様化しているが規模に限りがあるため、新製品開発の採算性の把握が困難
その他の製造業	規制が多すぎる
金融・保険	各種規制のクリアー

(5) 調達機能：

業務の現状：2008年の結果と比較すると、在台日本企業の調達業務にはほぼ変化がない。

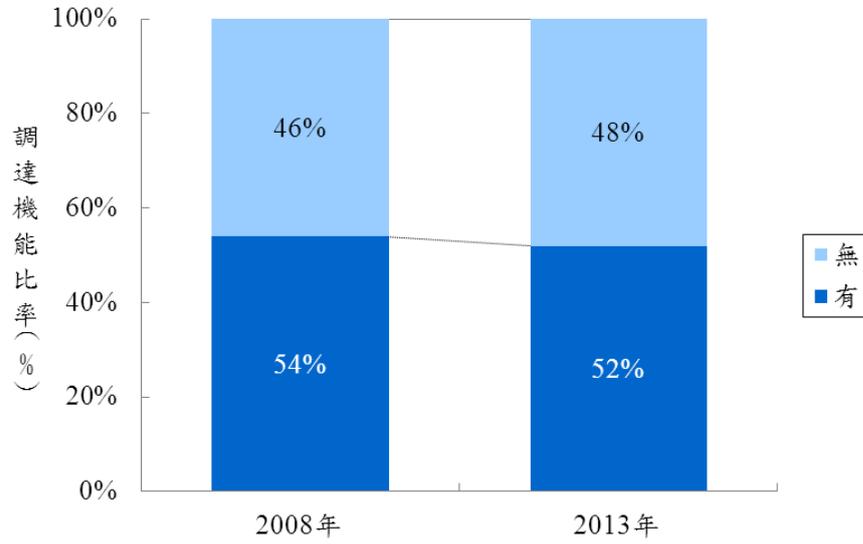


図 18 2008年及び2013年の台湾拠点の調達開発機能比率比較

台湾における調達業務のメリット：生産コストを抑えるため、多くの日系企業が現地調達を行っている。日系企業が台湾にて調達を行う主な要因は、部品等、価格競争力を備えたサプライヤーが台湾に多いためである。台湾企業はコスト競争力を備えており、アンケート回答企業の80%が「台湾企業の優れたコスト競争力」が台湾で調達業務を行う主な要因であると回答している。次いで、台湾企業の優れた技術水準、商品開発力等となっている。

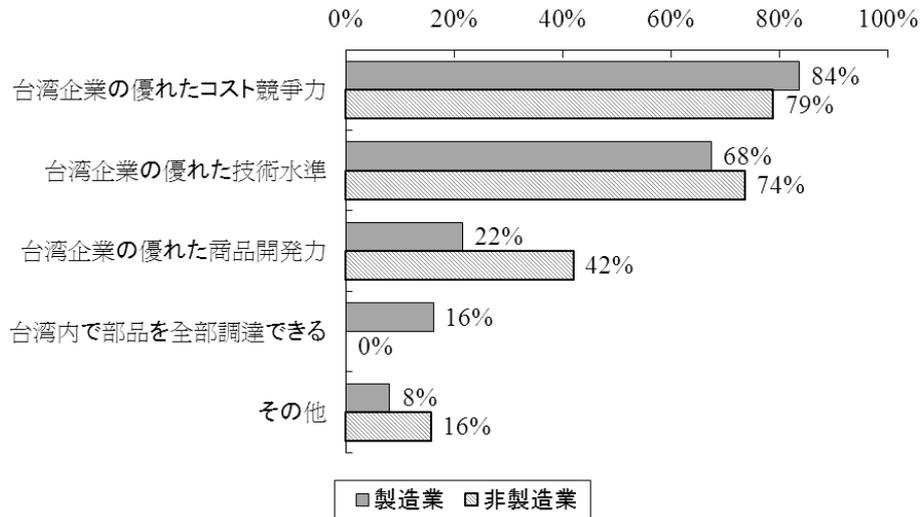


図 19 台湾に調達機能を持つ理由

その他、日本以外からの調達確保、短納期対応等の理由から、台湾で調達機能をもつケースもある。

表 9 台湾に調達機能を持つ理由：その他

その他	
電気機器	日本調達コストおよび物流コスト削減。災害時のリスク分散
精密機器	短納期対応のため
輸送用機器	70～80%程度の部品を台湾で調達可能
金融・保険	台湾でしか調達出来ない
商業	日本以外の供給ソースの確保
商業	品質とコストのバランス及び納期管理能力

台湾における調達業務の課題：「コスト競争力が減少している」と回答したのは、製造業では54%、非製造業では74%を占める。昨年の電気料金の値上げの中、台湾企業は大量生産体制によるコストダウンを図っているが、日系企業はハイエンド且つ少量生産のビジネスモデルであり、台湾企業のような大量生産体制によるコストダウンが困難である。

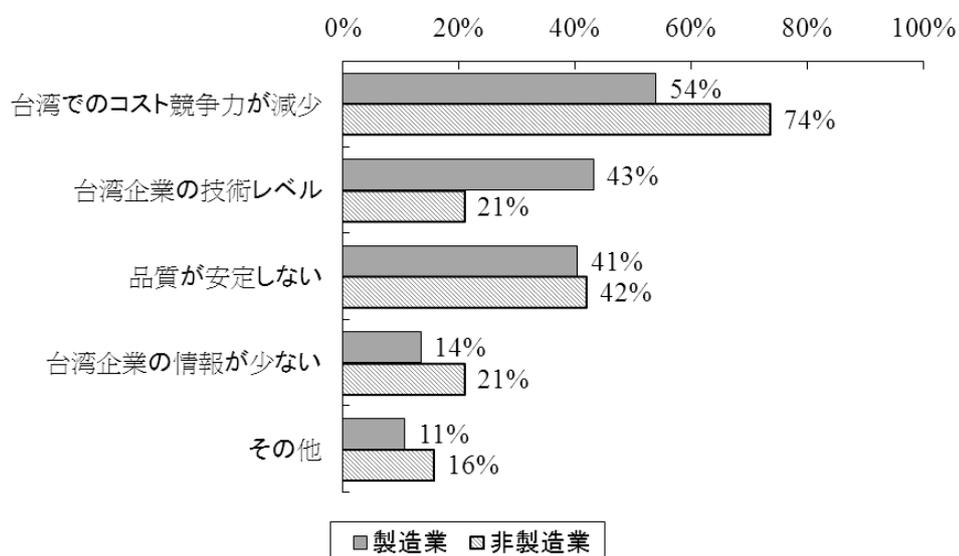


図 20 調達機能拡大に対する課題

その他、サプライヤーの確保、品質管理方法の違いなどを課題としている企業もある。

表 10 調達機能拡大に対する課題：その他

その他	
金属製品	サプライヤーの確保
電子部品、デバイス	品質管理方法の違い
電気機器	言語の違い、工業用が少ない(家電用が多い)
一般機器	為替問題、日本国内と同程度の調達コストとなる
金融・保険	各種規制の存在と市場・市場参加者の未成熟
運輸	当社の企業文化への理解
商業	台湾島外でのサービス対応

(6) Regional Headquarter (RHQ : 地域統括会社)機能 :

RHQ 実際の設置状況 : 今回のアンケートで、台湾での事業年数が 20 年以上の企業は 66% を占めているものの、台湾に地域統括会社 (RHQ) を設置しているとは回答したのは僅か 3 社であり、台湾への RHQ 機能の設置は現時点では一般的ではないことを示している。

ただ、アンケート後に実施したジャパンデスクの企業インタビューでは、台湾拠点が実質的な RHQ として機能していながらも、RHQ 機能への認識の違いにより、実際当アンケートの回答には反映していないケースがあったことが判明している。

RHQ の業務状況 : 台湾における RHQ のとしての機能は分散しているが、その中でも物流、調達業務が最も多く、次いで財務管理、人材育成及び商品企画等が多い。特に、中華圏における人材の育成や将来的な事業企画の機能を台湾で実施している日系企業もあり、海外における台湾拠点の重要性がより一層高まっていることを示している。

主要ターゲット市場は中国及び東南アジア : 台湾の安定した投資環境、及び中国文化との類似性、整ったサプライチェーンが、台湾に RHQ を設置する主な要因となっている。

こうした優位性と日系企業の台湾投資は関連性が強く、台湾における長年にわたる事業経験に、政府の RHQ 機能への優遇措置も加わることで、今後更に多くの日系企業が台湾に地域統括会社を設置する可能性はある。

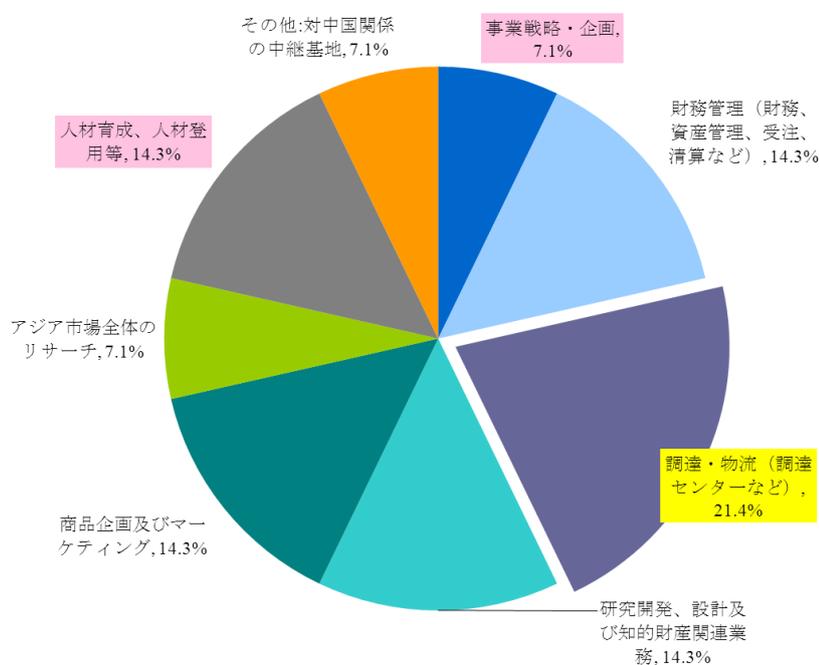


図 21 台湾拠点の主な RHQ 機能

4.3 今後の見通し

【2008年の結果との比較分析】

将来的な投資意向について、2008年の結果と比較すると、**2013年の結果は楽観的である²**。下記図表からも分かるように、2013年のアンケートにおいて台湾拠点の業務を増加・拡大する予定があると回答した企業は全ての業務機能において2008年の結果を上回っている。これは、今後、台湾での業務の増加・拡大が見込まれることを示しており、特に販売機能については48%の企業が増加・拡大を示唆しており、今後の日系企業の台湾での売上拡大が予測できる。また、販売の他、その他3機能も全て30%を上回る企業が増加・拡大の意向を示している。

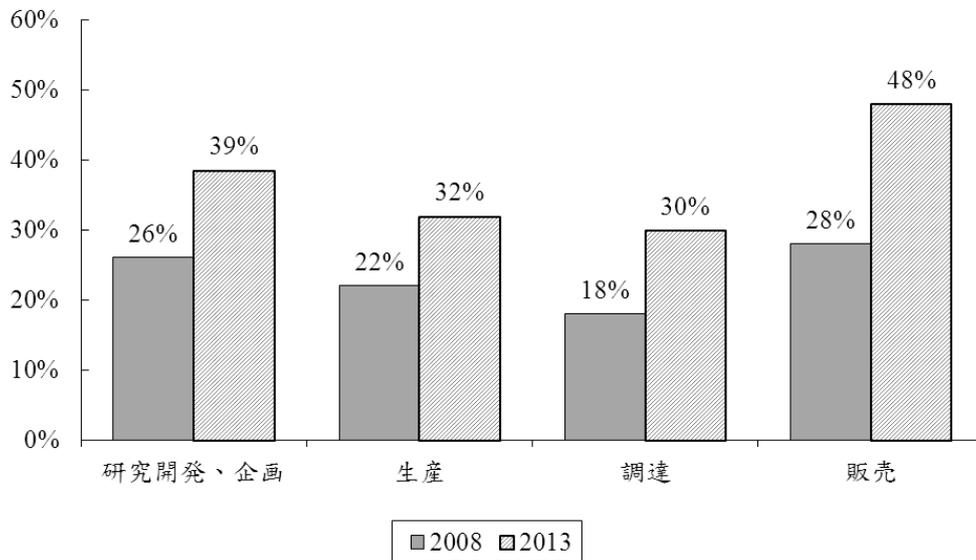


図 22 2008年及び2013年の機能増加見通しの比率比較

² 2013年は研究開発及び商品企画を同一項目として分析している。

【製造業】

今後の見通しについて、現状維持と回答した企業が 50%以上と、全体的に保守的な傾向にあるが、台湾での業務を縮小すると回答した企業の比率は低く、台湾事業は今後も安定的であることを示している。

今後 3 年間で研究開発機能を新設すると回答したのは 12%、また、既存機能の拡大では生産機能で 42%、調達機能で 28%の企業が拡大を示唆しており、市場に合わせた業務拡大で、日系企業の台湾投資が継続していくことを示している。RHQ 機能については、現時点で十分な優遇措置がないため、新たに台湾への設置に消極的な姿勢である。

表 11 製造業企業の今後の機能変化

	新規増加	機能拡大	現状維持	減少	未回答
研究開発	8	12	49	1	-
	12%	17%	70%	1%	
生産	1	30	38	1	-
	1%	42%	55%	1%	
商品企画・ 市場調査	5	6	59	-	-
	7%	7%	86%		
販売	1	31	35	2	1
	1%	45%	49%	3%	1%
調達	1	20	46	1	2
	1%	28%	67%	1%	3%
RHQ	-	2	68	-	-
		3%	97%		

【非製造業】

今後の見通しについて、現状維持と回答した企業が40%以上と全体的な保守的な傾向にあるが、将来的に台湾での業務を縮小すると回答した企業の比率は低く、台湾事業は今後も安定的であることを示している

このうち21%の企業が商品企画・市場調査を、また、31%の企業が調達事業を拡張させていく見通しであると回答しており、市場に合わせ、業務を拡大し、台湾への投資が継続していくことを示している。

RHQの設置については、今のところ全体的な優遇措置が整っていないため、今後の設置計画については消極的である。

表 12 非製造業企業の今後の機能変化

	新規増加	機能拡大	現状維持	減少	未回答
研究開発	2	-	37	-	-
	5%		95%		
生産	1	3	34	1	-
	3%	8%	87%	3%	
商品企画・市場調査	1	8	28	1	1
	3%	21%	72%	3%	3%
販売	-	20	17	2	-
		51%	44%	5%	
調達	-	12	26	1	-
		31%	67%	3%	
RHQ	-	-	39	-	-
			100%		

4.4 台湾での業務拡大の理由

【販売機能】

日系企業の今後の販売業務の拡大については、台湾市場の拡大が最も大きく影響している。次いで、アジア市場の拡大が29%、中国市場の拡大が15%である。このうち、台湾顧客の海外市場開拓に伴い台湾のみならずアジア市場も管轄しているという日系通信関連企業もある。

表 13 販売機能拡大に対する理由

販売機能拡大の理由	
台湾国内市場の拡大	50%
アジア市場の拡大	29%
中国市場の拡大	15%
その他	8%

【生産機能】

今後の台湾での製造業務の拡大については、会社内部の海外生産体制に対する方針が最も大きく影響している。工場設置などへの投資は長期的な計画が必要となることが多く、日系企業は海外拠点が自主的に投資決断を下せないケース等もある。次いで、台湾市場のニーズが見込めない場合、工場設置も難しくなっている。

表 14 生産機能拡大に対する理由

生産機能拡大の理由	
会社内部の海外生産体制に対する方針	51%
台湾の市場規模	40%
台湾の技術発展の動向	29%
その他	29%
労働力コストの傾向	26%
台湾の政策動向（国内法規、関税、優遇措置等）	26%
競合企業の投資動向	23%
対中国投資規制の動向	11%

【研究開発機能】

前述したように、研究開発業務は人材がキーポイントとなるが、77%に達する企業が台湾人研究開発スタッフの質の高さが研究開発業務の機能拡大に大きく影響すると考えている。次いで、ユーザーの開発拠点が台湾にあり共同開発が可能な点や、台湾の低廉な研究開発コスト等が挙げられる。27%の企業は台湾政府の研究開発に対する優遇措置と回答しており、台湾政府も当点に関する積極的な対応が求められる。

表 15 研究開発機能拡大に対する理由

研究開発機能拡大の理由	
台湾人研究開発スタッフの質の高さ	77%
ユーザーの開発拠点が台湾にあり共同で開発が可能	36%
台湾の低廉な研究開発コスト	32%
台湾政府の研究開発に対する優遇措置	27%
部品調達先や OEM 先の開発拠点が台湾にあり共同で開発が可能	27%
その他	18%
知的所有権の流失リスクが他地域より低い	5%

【商品企画・市場調査機能】

前述したように在台日系企業の主なターゲット市場は台湾国内であるため、商品企画・市場調査機能の拡大も台湾市場の動向と連動する。30%の企業が台湾市場の多様性にマッチした商品企画・市場調査が必要であると回答している。次いで、台湾が中華圏市場に先駆けたトレンドリーダーであるという認識から、台湾市場のトレンドを理解し、中華圏市場に活かすことが非常に重要となっている。

表 16 商品企画・市場調査機能拡大に対する理由

企画調査機能拡大の理由	
多様化する台湾市場に向けた商品開発ニーズの増加	30%
台湾が「中華圏」市場に先駆けたトレンドリーダーである点	20%
その他	15%
台湾が「中国」市場に先駆けたトレンドリーダーである点	5%
未回答	30%

【調達機能】

台湾企業の技術レベルが日系企業の製品ニーズにマッチするか否かは台湾での調達業務の拡大に最も大きく影響している。次いで、会社内部の海外生産体制に対する方針（45%）、台湾と他国とのFTAの動向（33%）と回答している。台湾での調達コスト低減のため、ECFAにとどまらず、より積極的なFTAの締結が必須となっている。

表 17 調達機能拡大に対する理由

調達機能拡大の理由	
台湾企業の技術レベル	61%
会社内部の海外生産体制に対する方針	45%
台湾と他国とのFTAの動向	33%
労働力コストの傾向	18%

【地域統括会社(RHQ)の機能】

多くの企業は依然として台湾へのRHQ設置は必須と考えておらず、向こう3年間でRHQ機能を拡張する予定があると回答したのは僅か2社である。また、新たに台湾にRHQを設置する予定があると回答した企業はなかった。既にRHQを設置している企業で、今後機能拡張予定の企業からは、「台湾事業の拡大に合わせて拡張」、「日台及び兩岸関係を考慮しながら、本社の方針によって拡張」等の理由が挙げられた。

4.5 ECFA による影響

回答企業 109 社のうち、実際に ECFA を利用している企業は 26 社にとどまった。ECFA 利用率が低い傾向にある要因として、アーリーハーベストの対象項目が少ない点、また、一部の日系企業では ECFA についての理解度が低い点等が挙げられる。

実際 ECFA を利用している企業は、製造業、非製造業共に、中国への輸出の際に主に ECFA を利用している。また、中国からの輸入の際に、関税優遇を受けている企業も存在する。この他、ECFA によって取引先顧客の業績が上昇したため、間接的に ECFA の恩恵を受けることになったと回答した金融関連企業もあった。

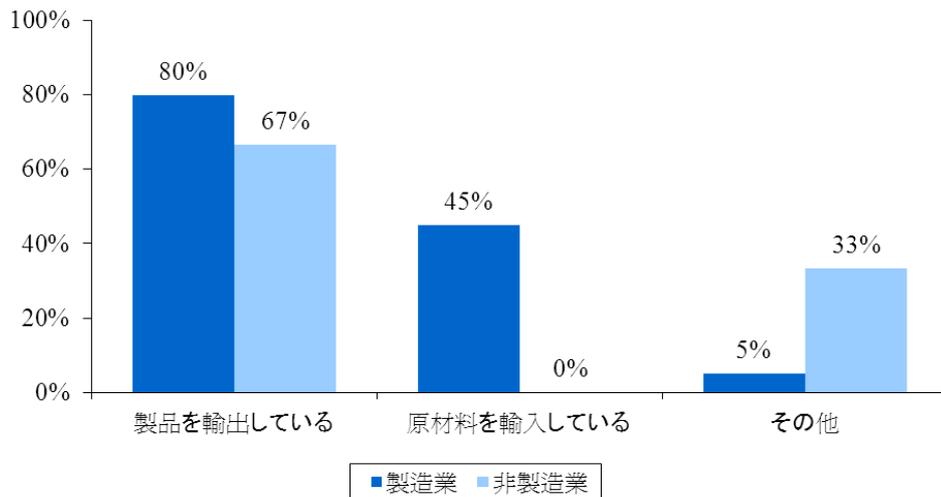


図 23 台湾拠点の ECFA 利用法

機能別では、販売機能への ECFA 影響が最も顕著で、次いで調達、生産である。現在、ECFA は実施から 2 年が経過したが、アーリーハーベスト対象項目が少ないため、その成果はあまり顕著に表われていない。このため、ECFA が実際の生産、研究開発機能における投資計画に与える影響は顕著ではない。

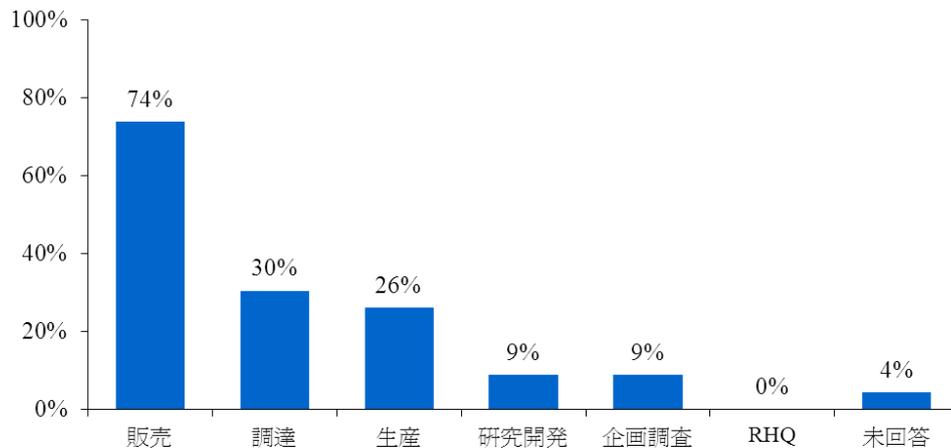


図 24 ECFA が影響を与える台湾拠点の機能

4.6 日中関係による影響

日中関係は 2012 年後半より政治的緊張が高まり、同年 10 月には中国で大規模な反日デモ発生し、チャイナリスク問題が再び浮上し始めているものの、今回のアンケート結果では、日中関係が台湾に与える影響は限定的であった。

実際に影響を受けている企業は、日本側で受けるチャイナリスクが増加した分、台湾拠点の重要性が増しているというプラス影響があると回答している。一方、企業によっては、中国での事業展開が困難となったため、台湾拠点にも台湾から中国への輸出減などマイナス影響も出ている。

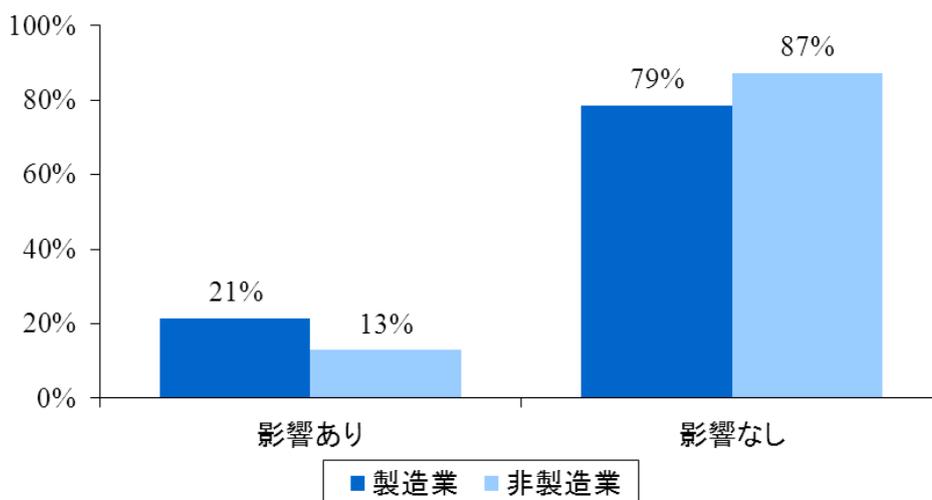


図 25 日中関係が台湾拠点に与える影響

表 18 日中関係が台湾拠点に与える影響

日中関係が台湾拠点に与える影響			
ポジティブ		ネガティブ	
電気機器	台湾から中国への出張回数が増加した。(日本からの回数は減少)	化学	中国の日系企業の生産低下による販売減
電気機器	日本(親会社)からの直接関与が不安定になり台湾(子会社)経由が増えたため	食料品	2011 年の放射能騒ぎによる中国の日本製原料通関差し止め等
精密機器	中国現法・日本からの営業を台湾へシフト	輸送用機器	中国現法生産減により台湾供給部品減少
金属製品	中国メーカー製品の供給不安	輸送用機器	拡大ではなく日系企業の客先への輸出減
商業	中国工場の稼働中断により、台湾での生産機能が拡張した。	金融・保険	取引先の資金需要低下
通信	中国でのテストマーケティングが中止になり、代りとして台湾を選択した	運輸	日中関係の悪化により、台湾から中国への航空貨物需要が落ちた

4.7 円安による影響

2012年末から続く円安相場は、1米ドル78円から現在は100円（アンケート実施時）と、20%を上回る変動率で世界経済に大きな影響を及ぼしている。当アンケートでも、僅か約半年（アンケート実施期間）に61.5%以上の企業が円安影響を受けたと回答している。ただ、多くの場合、為替差額による製品価格のメリット（或いはデメリット）の影響で、販売業務への影響に集中しており、円安が今後の台湾投資計画へ影響すると回答した企業は僅か5社であった。

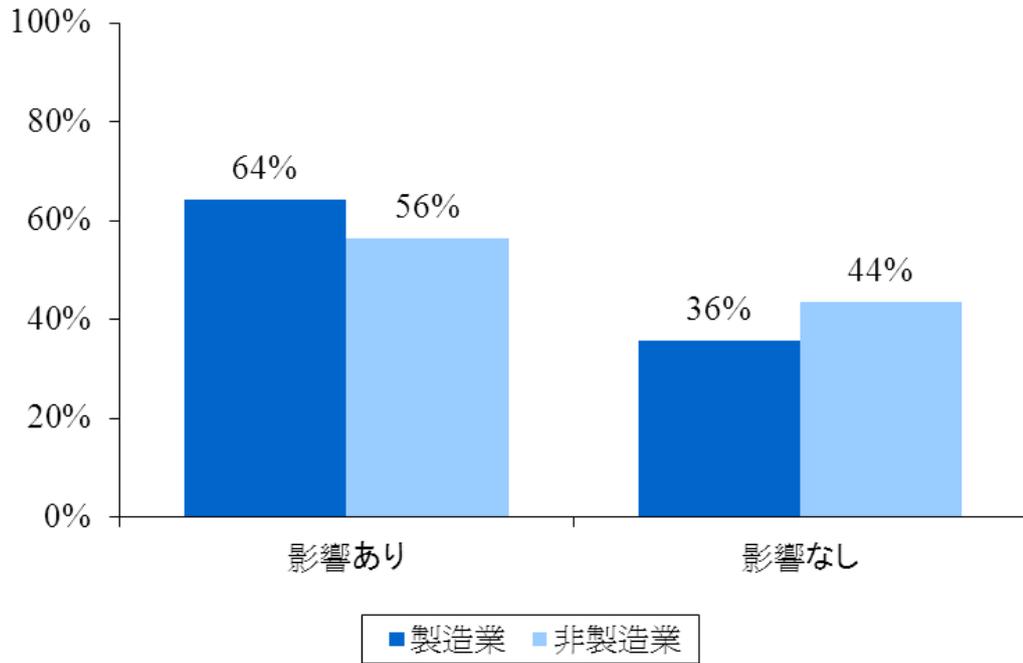


図 26 円安が台湾拠点に与える影響

表 19 円安が台湾拠点に与える影響

円安が台湾拠点に与える影響			
ポジティブ		ネガティブ	
化学	日本からの原料購入費用の低減	ゴム	日本製品との市場での価格競争
化学	日本から中間製品を輸入し、台湾で製造、販売している事業では、円安でコストが下がり他社と競合していたが好転してきている	電子部品、デバイス	日本からの円建て製品が円安の為台湾ドル建てで減少した
輸送用機器	為替益が増加	精密機器	日本から台湾への技術や生産移管が減速し始めている
その他の製造業	日本での連結業績が為替影響分アップした	通信	今後顧客（台湾に進出する日系企業）が減少する可能性がある
通信	以前に比べ競争力がついてきた	商業	輸出製品の価格是正（値上げ）にて、供給先メリットが減少してきた
建設	輸入建材、日本人派遣社員給与が円安により現地貨での負担減となっている	商業	事務所運営費（営業費）を日本円換算した時に、費用が割高に反映される事
金融・保険	為替益が増加	商業	台湾顧客から一部日供品の価格引き下げ要求がある